

熊本地震・千葉豪雨から考える 私たちの危機管理意識



熊本地震・千葉豪雨が問いかけた「備え」の限界と、私たちのこれから

7月28日に熊本地震、8月13日には千葉で記録的豪雨が発生し、大きな被害が出ました。この30年ほどでも多くの自然災害がありましたが、被災後の避難所での生活は学校の体育館で、プライバシーを確保できない、女性専用の空間がない、いつも布団で雑魚寝か車中泊で、大きく変わっているようには見えませんでした。

しかし、この30年で住民の生活は多様化し、ペットも家族として見られるようになりました。今回の熊本地震では、イオンモール熊本の猫カフェにいた25匹の猫が、建物への立入りができなくなり、一時取り残されましたが、その後、救出された報道を知り、私たちは心から安堵しました。同時に、災害が起きたとき、私たちは一緒に暮らしているペットを守ることができるのだろうか、改めて考えるきっかけにもなりました。

例えば、このようなペットへの避難対応として、越谷市では、ペットフードや水、療法食、薬、キャリー、ケージ、猫砂、洗濯ネットなどを、飼い主が少なくとも5日分準備するよう案内しています。既往歴やワクチンの接種状況、かかりつけの動物病院などを記録する「ペットの防災手帳」も公開されています。市役所、獣医師会、動物病院、地域などの関係各所との連携も進め、十分とはいえないまでも変化に対応している自治体もあります。

このように「十分とはいえない」という対応になってしまう状況は自治体の担当者は理解していても予算や人員が足りないことが考えられます。加えて、この30年の政治や経済には新自由主義が広まり、災害に対して「自助・共助・公助」の順に自力で救助・救済することが最優先だと常に言われてきました。

しかし、多くの要望に対して十分な予算も人員もない公助、個人主義が強まり自治会やコミュニティが機能しない、崩壊している共助に対して、自助だけで自然災害に対応するには無理があるのではないでしょうか？

都市と地方で異なる被災後の現実

自助だけでは自然災害に対応できないことは専門家や自治体による様々な情報や発表でも明白です。しかも、都市部と地方では災害後の対応は大きく変わります。例えば、都市直下型大地震が起きた場合、都内だけで最大450万人首都圏では最大800万人くらいの帰宅困難者が出ると見積もられています。大手企業では帰宅抑制対策が厳密化されていますが、それでも約70万人から90万人の帰宅困難者へのカバーできないと想定されています。

その一方で、地方は相当複雑になってきます。まず避難場所にかかわる問題があります。木造建築や平屋が多いことがいい意味でも悪い意味でも影を落としています。半壊や全壊しやすいことから避難場所は小中学校などの体育館となり、復興までになると避難場所の長期化が挙げられます。さらには体育館など集団を避けて、車中泊する問題（ガソリンの確保の問題）もあります。復興段階でも家の片付けの問題や場所の広範さからくるインフラの復興の遅れ、職員の数の全体的不足、さらには避難場所への避難よりは半壊でも家で生活をするを選択するという地方での都市部と過疎化地区の地域差の問題もあります。

被害の想定や過去の経験から災害が起こった後について解像度が上がるほど自助では圧倒的に足りず、共助や公助の日ごろの準備が重要だと私たちに教えてくれます。

私たちどうすればいいのか～「共助」の再生

こうした中で、自分たちには「共助」が重要だと理解しても準備しておくべきことは何だろうかと考えさせられます。そうしたときに、私たちのなかに売却や解体を含めた「実家じまい」をしようと考えていた方がいました。しかしながら、最近の大きな地震や災害のニュースを見て、その考えが変わったというのです。私たちはこれまで多くの災害を経験し、そのたびに教訓を得てきたはずですが、それでも、災害が起きるたびに「またゼロから」始まっているように私たちは感じました。そうであるならば避難所だけが、避難の選択肢でなくてもいいのではないのでしょうか。

コロナ禍では、感染者などを受け入れるために、行政がホテルを借り上げて宿泊施設として活用した例がありました。災害時にも同じように、復旧が始まるまでの数日間だけでも、被災した人たちが安心して眠り、食事を取り、身体を休められる場所があれば、避難生活による心身への負担を減らし、災害関連死を防ぐことにもつながるのではないかと思います。

「レモンさん」こと山本シュウさんが提唱する「WE ARE シンセキ！」という考え方にも共感しています。血縁だけに限らず、人と人が「親戚」のようにつながることで、災害時の迅速な情報交換やボランティアによる支援、さらには被災地を一時的に離れる人たちの疎開先の支援にもつながっていくという考え方です。

災害時の「避難・疎開場所」として実家を残し、普段から家の状態を管理しながら、水や食料、生活用品などの備蓄も少しずつ整えていく。いざというときに、「ここに行けば大丈夫」と思える、みんなの安心拠点にしたいと考えているというのです。こうしたことが、いつか家族や友人、そして大切な人たちの未来の安心につながればと思っています。

知っているのに、起きる前に実装していない。

災害の教訓もあり、いろいろとアイデアが出ても、いざ防災の準備を進めようとするすると実行段階で現れる壁（世代の壁、無感心の壁、多様性の壁、行政不信の壁、孤独の壁）と向き合うことになります。これらの壁を超えていく活動はリーダーだけではなく私たちの参加にかかってきます。しかも、こうしたことは災害対策のみならず、「危機管理」全般に言えることではないのでしょうか？

そもそも危機管理とは、本来「問題が起こったときに対応する能力」ではありません。「もし起きたら何が起こるのか」を想像し、その被害を小さくする仕組みを、何も起きていないときにつくっておくことです。ところが日本では、「問題が起きてから考える」という姿勢が、災害対策以外の政策にも見えてきます。個人情報保護法の改正や原発や電力やエネルギーなど様々なところで将来に危機が起こると指摘されていたにもかかわらず、問題が起きたところで「とりあえず」の急場しのぎに奔走することは危機管理とは言えません。さらに言えば、日常にある様々な差別やコミュニティの崩壊など平時に存在している小さな分断は災害によって拡大するのです。

日本社会は今、「今困っていることをどうするか」という問いには非常に敏感です。しかし本当の危機管理とは、「今、問題が起きているか」ではなく、「この選択を続けた先に、何が起こるか」を考えることです。

熊本の避難所の体育館に敷かれた一枚の毛布は、そのことを私たちに突きつけています。そこに横になっている人の姿を見ながら、「熊本は大変だ」と言って終わるのか。それとも、「このままの社会を続けたら、十年後、二十年後、自分たちはどうなるのか」と考えるのか。危機管理とは、災害対策の話ではありません。未来を想像する力であり、未来の誰かに問題を押しつけないための、社会の責任そのものなのだと思います。

チームパシュートです！

私たちは、一般社団法人ソブリン・ムーブメントの活動チーム「チームパシュート」です。チームパシュートという名前は、スピードスケートの団体競技に由来しています。この競技では、選手たちが互いを支え合いながら隊列を組み、それぞれの役割を果たしながらゴールを目指します。私たちも同じように、一人ひとりが得意なことや経験を活かしながら、より良い社会の実現に向けて活動しています。私たちが取り組んでいるのは、「主権者運動」です。政治や社会の課題を誰かに任せにするのではなく、自分たちの暮らしと結びつけて考え、学び、語り合い、行動することを大切にしています。発信する人、企画する人、地域で対話を広げる人など、それぞれが自分らしい役割を担いながら活動しています。社会を変えるのは特別な誰かではなく、私たち一人ひとりです。チームパシュートは、仲間とともに学び、支え合いながら、一歩ずつ未来へ進む主権者のチームです。

